

証券コード：6807

Connectors & Sensors
航空電子
www.jae.com



第93期中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 当中間期の事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷CEATEC2022に出展
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

 日本航空電子工業株式会社

Technology to Inspire Innovation

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第93期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

■ 当中間期の連結業績について

当中間期の事業環境は、欧米を中心にウイズコロナ政策への転換による消費回復が景気を牽引する中で、労働コストやエネルギーコスト上昇等に伴うインフレが進行し、その対策として、各国による金利引き上げ政策が進みました。一方、日本では、コロナワクチン普及による規制緩和により経済正常化を推進しておりますが、海外の金融政策との乖離が広がり、円安の進行による物価上昇など、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、産業機器市場では、国内外の設備投資需要が堅調に推移しましたが、携帯機器市場での中国需要の低迷及び自動車市場での長期化する半導体不足やサプライチェーン混乱によるメーカーの生産減など、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループでは、主力のコネクタ事業を中心に、グローバルマーケティングと製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、設備効率化など内製化の更なる強化によるコストダウン及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を徹底し、業績の向上に努めた結果、当中間期は、売上高1,222億円（前年同期比109%）、営業利益108億円（前年同期比117%）、経常利益は外貨建金銭債権・債務の期末評価における円安による為替差益の計上等により143億円（前年同期比160%）、純利益107億円（前年同期比158%）となり、経常利益と純利益は中間期として過去最高益となりました。

■ 通期の連結業績予想について

下期は、経済面ではインフレによる物価上昇と景気減速懸念など厳しい事業環境が予測されますが、当社の関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場では厳しい状況が継続するものの、国内外の産業機器市場の堅調な需要に加え、経済正常化による半導体不足の改善及びサプライチェーンの改善により、自動車市場の需要回復が見込まれます。

このような事業環境及び見通しを踏まえて、7月の第1四半期決算公表時に一旦取り下げ、未定としていた当期通期の連結業績予想を修正し、売上高2,500億円（前期比111%）、営業利益220億円（前期比122%）、経常利益245億円（前期比132%）、純利益185億円（前期比129%）としました。なお、経常利益、純利益においては、通期でも過去最高を目指す計画です。

■ 配当について

当中間期の連結業績及び通期連結業績予想を踏まえ、中間配当金を直近の予想から5円増配の1株当たり25円とし、期末配当予想につきましても、5円増配の1株当たり25円に修正いたしました。

これにより、年間配当予想は、前期実績から15円増配の1株当たり50円となります。

■ 今後の取り組みについて

エレクトロニクス関連市場では、自動車の進化や5G（第5世代移動通信システム）に代表される情報通信技術の発展などの変化が確実に進んでいます。当社グループでは、生産体制の強化と生産効率の向上を進めて、注力する自動車、産機・インフラ、携帯機器の3市場での需要に確実に対応するとともに、中期的な事業拡大に向けて、ADAS（先進運転支援システム）関連やEV（電気自動車）向け、5G関連等、成長領域へのグローバルマーケティングと製品開発を強化するなど、グループ一体となって諸施策の推進に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
社長 小野原 勉

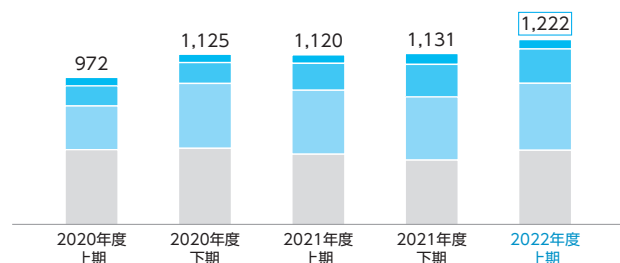
当中間期連結業績ハイライト

中国ロックダウンや半導体供給不足等による需要への影響がありましたが、好調な産機・インフラ市場向けを中心に、注力3市場の全てで売上が拡大し、同時に自動化・効率化によるコストダウンや円安による影響もあり、前中間期と比較して増収増益となりました。特に経常利益と純利益は中間期としては過去最高益となりました。

● 売上高（市場別）

■ 携帯機器 ■ 自動車 ■ 産機・インフラ ■ その他

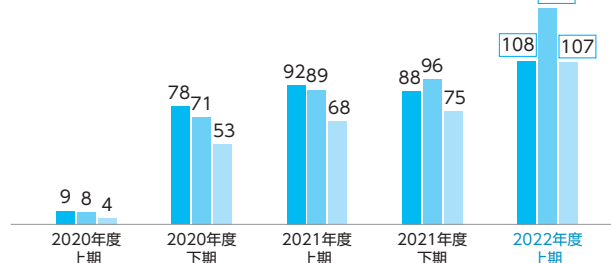
（単位：億円）



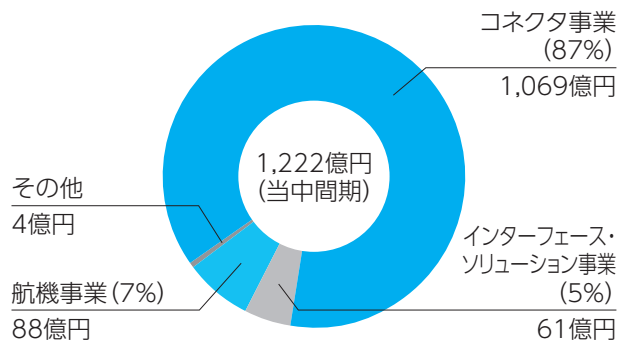
● 営業利益・経常利益・純利益

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 純利益

（単位：億円）



事業別売上高構成比率



コネクタ事業

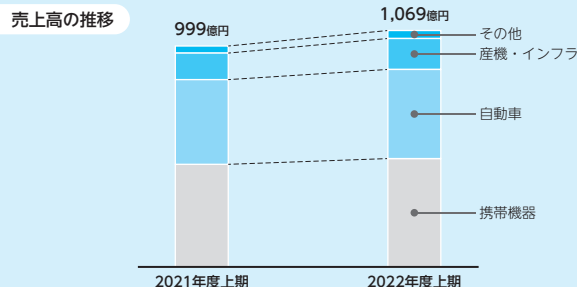
事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラ用やエアバッグ用などの自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TV向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

事業の概況

売上高は前年同期比107%となりました。携帯機器市場向けは、中国市場の低迷の影響を受けたものの、円安効果による売上高の押し上げもあり増収、また、自動車市場向けも増収となりました。産機・インフラ市場向けは、市場の好調さが継続する中で、昨年から取り組んできた生産能力増強によって需要に対応し、伸ばしました。

売上高 1,069億円 (前年同期比 107%)



インターフェース・ソリューション事業

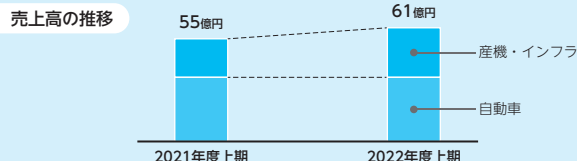
事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネル、及び産機・インフラ向け各種タッチ入力モニター・操作パネルなどを製造・販売しております。

事業の概況

売上高は前年同期比110%となりました。自動車市場向けは、前年並みにとどまりましたが、産機・インフラ市場向けは、FA・工作機械市場の好調さを受け、操作パネル等の売上高が増加し伸びました。

売上高 61億円 (前年同期比 110%)



航機事業

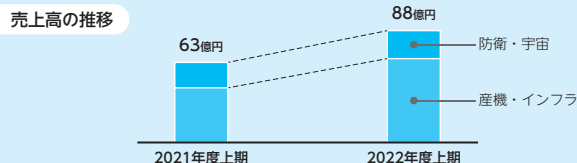
事業の内容

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

事業の概況

売上高は前年同期比141%となりました。特に産機・インフラ市場は、油田掘削向けセンサの需要が好調に推移したことに加え、半導体製造装置関連向けも堅調さを維持したことで、大幅に増加しました。また、防衛・宇宙向けも増収となりました。

売上高 88億円 (前年同期比 141%)



CEATEC2022に出展

～リアル展示会で注力製品や新技術をご紹介～

当社は2022年10月18日から21日まで幕張メッセ(千葉県)で開催された、国内最大級のITおよびエレクトロニクス展示会「CEATEC(シーテック)2022」に出展しました。当社ブースでは、「持続可能な社会の実現を目指して」をテーマに、当社グループの注力製品や新技術を紹介いたしました。

特に、国内外で多くの実績を持つEV充電用コネクタ「KWシリーズ」や、航空・宇宙領域で培ってきた技術を応用したドローン用フライトコントローラ(飛行制御装置)、3種類の操作(接触/非接触/感圧)を一枚のフィルムで可能にする次世代センサなどに、多くのお客様やマスメディアの関心をいただきました。



KWシリーズコネクタ

コロナ禍の影響で、過去2年はCEATECもオンラインのみでの開催でしたが、今回は3年ぶりの「リアル(実会場)展示」とオンラインの併催となりました。会場では実際の製品を手にとって実感していただける展示などを充実させ、リアルならではの訴求力を目指しました。会場で得られたお客様の声を、今後の開発や拡販に繋げてまいります。

行動制限が緩和される中で、リアル展示会や対面での営業活動が再開しています。当社はこれまで強化してきたオンラインの活動と、リアルならではの良さを融合させた取り組みにより、更なる事業発展を目指します。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2022年9月30日	前 期 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,274	65,559
受取手形及び売掛金	47,943	43,166
たな卸資産	31,320	28,971
その他	6,303	6,334
流動資産合計	153,842	144,033
固定資産		
有形固定資産	70,165	67,667
無形固定資産	2,608	2,608
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,138	3,935
その他	7,592	7,099
投資その他の資産合計	11,731	11,035
固定資産合計	84,505	81,310
資産合計	238,347	225,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,684	31,119
短期借入金	9,718	9,614
未払法人税等	3,828	2,784
その他	14,529	13,548
流動負債合計	58,760	57,065
固定負債		
長期借入金	3,891	7,802
退職給付に係る負債	946	950
その他	1,876	1,636
固定負債合計	6,713	10,389
負債合計	65,473	67,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,708	14,604
利益剰余金	135,154	126,248
自己株式	△ 934	△ 998
株主資本合計	159,618	150,544
その他の包括利益累計額	13,139	7,210
新株予約権	115	133
純資産合計	172,873	157,887
負債純資産合計	238,347	225,343

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	前中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
売上高	122,206	112,025
売上原価	98,918	91,011
売上総利益	23,288	21,013
販売費及び一般管理費	12,465	11,789
営業利益	10,822	9,223
営業外収益	3,825	352
営業外費用	333	629
経常利益	14,314	8,946
税金等調整前四半期純利益	14,314	8,946
税金費用	3,589	2,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,725	6,785

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	前中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,471	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,795	△ 10,276
フリー・キャッシュ・フロー	5,676	3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,548	△ 4,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	55
現金及び現金同等物の増減額	2,714	△ 821
現金及び現金同等物の期首残高	65,559	70,086
現金及び現金同等物の期末残高	68,274	69,265

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「利用環境」をご覧ください。)

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者/有価証券発行者/ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者/発行者/ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創業 1953年8月20日
資本金 106億90百万円
従業員数 連結 9,577名/単独 1,633名
本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/
宇都宮営業所/福岡営業所

航空電子グループ会社数
国内 12社、海外 16社 (内、連結子会社 18社)

ホームページ <https://www.jae.com>

役員

取締役・監査役

社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	柏木 秀一
取締役	中村 哲也	取締役(社外取締役)	高橋礼一郎
取締役	村木 正行	取締役(非常勤)	西原 基夫
取締役	松尾 正宏		
監査役(常勤)	荻野 康俊	監査役(社外監査役)	武田 仁
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	壁谷 恵嗣

執行役員

社長	小野原 勉※	執行役員	長沼 俊一
専務執行役員	浦野 実※	執行役員	檜山 憲孝
常務執行役員	中村 哲也※	執行役員	野瀬 泰宏
常務執行役員	村木 正行※	執行役員	青木 和彦
執行役員	笹尾 宏吉	執行役員	七尾 伸吾
執行役員	河野 徹	執行役員	小西 紀幸
執行役員	小坂 卓	執行役員	窪田 好文
執行役員	橋本 恒男	執行役員	小池 隆行
執行役員	松尾 正宏※		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,226,051株)

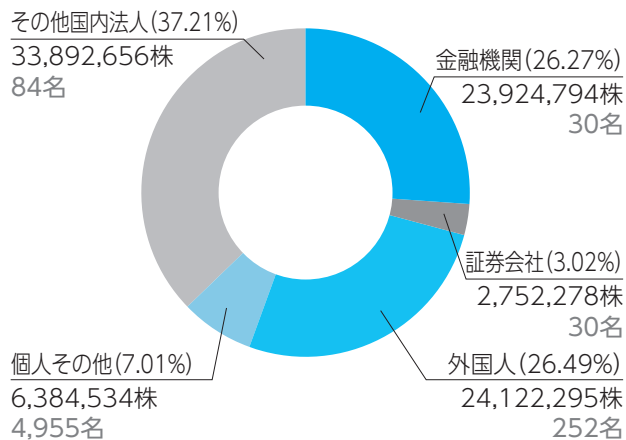
株主数 5,352名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.68
②	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.15
③	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,744,000	6.31
④	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	4,625,100	5.08
⑤	JPモルガン証券株式会社	2,218,572	2.44
⑥	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,830,100	2.01
⑦	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,492,930	1.64
⑧	MSIP CLIENT SECURITIES	1,386,539	1.52
⑨	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,267,514	1.39
⑩	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	1,058,800	1.16

(注) 1.当社は、自己株式1,226,051株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2.株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に口座無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-0311) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-0311) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に口座有り	口座開設された証券会社	

*当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行及びゆうちょ口座へのお振込みのほかに、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です(一部お取扱いできない場合もございます)。お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要です。なお、振替手続きは無料です。詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

【お知らせ】

株主総会資料の電子提供制度に伴う当社対応について：
改正会社法(2022年9月1日施行)により株主総会資料の電子提供制度が創設され、2023年3月以降の株主総会の提供書面は、原則ウェブでの提供となり、引き続き書面による交付をご希望の株主様は、株主総会基準日までに、株主名簿管理人または証券会社を通して書面交付請求のお手続きが必要となります。なお、当社では、2023年6月開催予定の第93期定時株主総会については、議決権を有する全ての株主様に、書面交付請求の有無にかかわらず、同一の書面を郵送する予定です(ただし、当社定款第15条第2項の規定に基づき、一部の項目はウェブ上のみの掲載となります)。また、2024年度以降の対応については、その方針を決定し次第、改めてお知らせ申し上げます。



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。